証券コード6561
2020年3月10日

株　主　各　位

東京都港区西新橋三丁目23番5号
株式会社HANATOUR　JAPAN
代表取締役社長　　李　　炳　燦

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第15回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。**

敬　具

記

1．日　　時　2020年3月27日（金曜日）午前10時
（受付開始　午前9時30分）

2．場　　所　東京都港区新橋六丁目17番21号
住友不動産御成門駅前ビル　1階　ベルサール御成門駅前
（開催場所が前年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

3．目的事項

報告事項
1．第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　剰余金の配当の件

第2号議案　監査役1名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承いただきますようお願い申しあげます。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hanatourjapan.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、「連結注記表」及び「個別注記表」も含まれております。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.hanatourjapan.jp）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

１．企業集団の現況

（１） 当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度における経営環境は、米中貿易交渉は第一段階で合意したものの、中国や韓国などアジアにおける製造業、金融市場の先行き不透明な状況が続いております。また、最近の日韓情勢により、韓国からの訪日外客数が前年を下回り、当社グループの全事業に影響が及んでおります。

このような環境の中、当連結会計年度においては、重点施策として開発していたオンラインプラットフォーム「Gorilla」のリリースや内部体制の強化、抜本的な固定経費の見直しなど、全事業において生産性の向上に努めてまいりました。

また、「Gorilla」をはじめ、ホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」について、アジアを中心とする各国の旅行会社との提携やグローバルＯＴＡとのＡＰＩ連携を進捗させ、グループのITインフラの整備等と併せて計画通りに進めております。

加えて、2019年12月１日、連結子会社の株式会社アレグロクスＴＭホテルマネジメントが運営する「Ｔマークシティホテル札幌大通」を開業し、2021年３月京都に開業予定であるホテルの賃貸借予約契約を締結いたしました。今後、継続してグループの事業拡大に注力してまいります。

これらの活動の結果、売上高6,593,591千円（前年同期比16.4％減）、営業利益270,362千円（同70.6％減）、経常損失369,471千円（前年同期は経常利益727,889千円）、親会社株主に帰属する当期純損失765,906千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益558,862千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当連結会計年度のインバウンド旅行市場は2018年に発生した自然災害の反動もあり、訪日外客数は前年比2.2％増の3,188万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、堅調に推移いたしました。一方、当社が主力とする韓国からの訪日外客数は、日韓情勢の影響により航空便の減便や運休に伴う航空座席供給量の減少、訪日旅行を控える動きが発生したことから、前年比25.9％減の558万人（出典：日本政府観光局（JNTO））となりました。

このような状況の下、2019年７月に「Gorilla」をリリースし、既存システムの「Japan Tomaru」や「Japan Topken」とともに、グローバルＯＴＡとのＡＰＩ連携などによる販売チャネルの拡充など、個人旅行者向け商品の開発拡大に注力するほか、2019年３月１日にインドネシアに駐在員事務所を開設し、東南アジア諸国を中心に販売エリアの拡大に取り組みました。

これらの活動により販路拡大に注力したものの、日韓情勢による韓国からの訪日外客数の減少が影響し、当連結会計年度においては、売上高は1,976,675千円（前年同期比33.7％減）、セグメント利益は443,958千円（前年同期比57.2％減）となりました。

② バス事業

貸切観光バスにおいては各地の繁忙期に合わせ、九州や沖縄から北海道へバス車両を移動させるなど稼働率の維持向上に努めました。また、個人客中心の周遊観光バス「くるくるバス」とともに、東アジアや欧米など販路拡大に注力したものの、日韓情勢の影響による韓国からの訪日外客数の減少を吸収しきれず減収となりました。

利益面では、2019年１月にバス車両81台をリースバックし、ランニングコストを大幅に減少させております。

これらの活動の結果、当連結会計年度のバス事業の売上高は2,026,358千円（前年同期比15.5％減）、セグメント利益は139,127千円（前年同期比31.9％増）となりました。

③　免税販売店事業

PB商品の販促プロモーションや店舗スタッフへの教育効果などから客単価は順調に推移しました。また、訪日客の利便性を考慮し大阪店を移転するなど需要拡大に努めましたが、日韓情勢の影響を受け、福岡店、大阪店、札幌店の各店舗ともに、集客数が伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度の免税販売店事業の売上高は1,535,197千円（前年同期比39.9％減）、セグメント損失は22,271千円（前年同期はセグメント利益192,885千円）となりました。

④　ホテル等施設運営事業

日韓情勢の影響からマーケット全体で客単価が伸び悩む中、Ｔマークシティホテル札幌においては、レベニューマネジメントを強化し国内需要を取込んだことから、客室稼働率、平均客室単価ともに高水準を維持しております。

また、2018年７月に開業したＴマークシティホテル東京大森についても、前年を上回る稼働率を維持し、順調に推移しました。

2019年12月に新規開業したＴマークシティホテル札幌大通は、開業準備費用を当初の計画よりも抑えることができたものの、ＯＴＡからの受注や平均客室単価が伸び悩む結果となりました。

この結果、当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は1,912,159千円（前年同期比49.0％増）、セグメント利益は171,373千円（前年同期比2.6倍）となりました。

⑤　その他

レンタカー事業は、増車に伴う増収効果はあるも、日韓情勢の影響から売上は伸び悩む結果となりました。

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移いたしました。

大阪を中心に展開している都市型ハイヤー事業は日韓情勢などマーケットの状況を鑑み、2019年9月において事業を休止しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は196,330千円（前年同期比23.5％増）、セグメント損失48,983千円（前年同期はセグメント損失72,422千円）となりました。

（2） 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2,044,072千円であります。主なものは、ホテル等施設運営事業におけるＴマークシティホテル札幌大通に係るマスターリース契約の建物、工具器具及び備品の購入、観光商材のオンラインプラットフォーム構築のためのシステム開発投資によるものです。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（3） 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの子会社において所要資金として、金融機関より短期・長期借入金として6,856,270千円の調達を行いました。

（4） 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

（5） 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

（6） 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

（7） 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

（8） 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	第 12 期 (2016年12月期)	第 13 期 (2017年12月期)	第 14 期 (2018年12月期)	第 15 期 (2019年12月期)
売　　上　　高（千円）	5,111,995	7,926,156	7,891,070	6,593,591
経常利益又は経常損失(△)（千円）	1,405,633	1,886,262	727,889	△369,471
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	942,345	1,278,946	558,862	△765,906
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）	94.23	127.27	50.89	△70.33
総　　資　　産（千円）	6,948,713	10,622,382	20,337,691	20,302,405
純　　資　　産（千円）	2,550,022	5,672,777	5,811,435	4,855,663
1株当たり純資産（円）	255.00	515.71	533.43	443.08

（注）1．当社は2016年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、2017年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2．旅行事業に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額（取扱高）は以下のとおりであります。

区　　分	第 12 期 (2016年12月期)	第 13 期 (2017年12月期)	第 14 期 (2018年12月期)	第 15 期 (2019年12月期)
取　　扱　　高（千円）	19,039,869	25,628,127	22,533,766	15,344,730

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	第 12 期 (2016年12月期)	第 13 期 (2017年12月期)	第 14 期 (2018年12月期)	第 15 期 (2019年12月期)
売　　上　　高（千円）	1,484,118	2,128,994	1,986,910	1,353,508
経常利益又は経常損失(△)（千円）	732,525	1,069,678	518,874	△518,195
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	477,444	757,609	365,453	△578,474
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)（円）	47.74	75.39	33.28	△53.12
総　　資　　産（千円）	3,652,975	6,203,846	12,006,502	11,643,551
純　　資　　産（千円）	1,468,750	4,070,359	4,013,943	3,245,790
1 株当たり純資産（円）	146.88	370.03	368.37	295.25

（注）1．当社は2016年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2016年12月27日付で普通株式１株につき1,000株の株式分割を、また、2017年10月13日開催の取締役会決議に基づき、2017年10月30日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に株式分割が行われたものと仮定して１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算定しております。

2．旅行事業に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額（取扱高）は以下のとおりであります。

区　　分	第 12 期 (2016年12月期)	第 13 期 (2017年12月期)	第 14 期 (2018年12月期)	第 15 期 (2019年12月期)
取　　扱　　高（千円）	16,041,487	20,965,175	17,837,713	10,959,863

（9） 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	当社との関係
HANATOUR SERVICE INC.	5,808,092千ウォン	51.6%	役員の兼任あり 旅行商品等の販売

（注）1．HANATOUR SERVICE INC.は韓国取引所及びロンドン証券取引所において株式を上場しております。

2．親会社であるHANATOUR SERVICE INC.との取引については、他の旅行会社との取引と同様に決定しておりますが、HANATOURグループのブランド戦略の一環として、一部の中高価格帯商品については、親会社との合意に基づいた条件で取引を行っております。当社取締役会は、当該取引条件について、他社との取引条件等を比較しその適正性等を検証した上で、当社グループの利益を害するものではないことを確認しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱友愛観光バス	75,000千円	100%	バス事業
㈱STAR SHOP &LINE	101,000千円	100	免税販売店事業
㈱アレグロクスTMホテルマネジメント	9,900千円	100	ホテル等施設運営事業
HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED	2,202,500千ドン	100	システム開発事業

(10) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くこれからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、オンライントラベルエージェント比率の上昇や中国の旅行社の進出、さらにはバーチャル旅行といった新サービスを提供する企業が続々と登場し、競争はより激しくなるものと思われます。そのような中、当社グループは「世界の旅行者に“安全”で“感動的”な旅行（体験）を提供し、人々を幸せにすることを通じて、世界平和に貢献する。」というミッションの下に、旅行事業を核として、関連事業として、バス事業、免税販売店事業、ホテル等施設運営事業、レンタカー事業及びシステム開発事業を行っております。

このミッションを実現すべく、下記の事項を対処すべき主な課題として捉え対応に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 新規マーケットの開拓

当社グループにおいては、取扱旅行客の47%が韓国からとなっておりますが、今後の更なる成長のためにはベトナム、タイ、インドネシアなどの東南アジア諸国、中国及び欧米からの訪日外国人旅行客（インバウンド）を増やす必要があると考えております。また、特定の国への依存度を縮小することが、国際情勢に係る事業リスクを分散することにつながると考えております。

そのため、2019年３月にインドネシアに駐在員事務所を開設し、更に欧州地域にも設置を検討する等、新規マーケットにおけるインバウンドを取り込むための各種施策を講じてまいります。

② 競争力のある旅行商品づくり

お客様からご支持を得るためには、お客様のニーズにあわせた魅力ある商品づくりが不可欠であると考えております。そのためには国内外の提携先との関係をより強化し、現地ホテル、観光スポット等の調査を積極的に行い、競争力ある価格やオリジナリティのある旅行商品を企画、発信しお客様に喜んでいただけるよう取り組んでまいります。

③　FIT（注１）商品の拡大

当社グループの売上は、訪日される団体顧客の地上手配に関わる収入が大きなシェアを占めておりますが、中長期的な視点で経営の安定、事業の成長性を見込み個人向けの商品の拡大を図ってまいります。そのために、「Japan Tomaru」、「Japan　Topken」、更にこれらを統合したポータルサイト「Gorilla」など自社運営サイトでのホテル等の宿泊施設及び観光施設のチケット販売等商品アイテム拡充を図る一方、お客様にとっても利便性の高いサイトを構築すべくシステム投資の拡大を図ってまいります。

（注１）FIT

Foreign Independent Tourの略
団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

④　免税販売店事業における競争力のある商品づくり

2014年10月から消耗品が免税の対象になり、大都市を中心に競合店が増えております。当事業では競合店との差別化のため日本酒や名産品、食品など旅行者の嗜好ニーズをとらえた商品アイテムの一層の拡充を図ってまいります。

⑤　バス事業における稼働率の平準化

訪日団体旅行の貸切バス需要が特定時期に集中する傾向があり、国内旅行のトップシーズンと重なると、バス不足となり機会損失が発生する可能性があります。当社グループではグループネットワークを緊密にし、ランドオペレーター（注２）によるインバウンド客の誘導によって、需要時期の分散化を図り、通年での稼働率の平準化、稼働率の一層の向上を目指してまいります。

（注２）ランドオペレーター

旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道などの手配・予約を専門に行う会社のこと。

⑥　バスの安全運行

お客様に安全、安心、快適なサービスの提供をするため、安全確保を社会的使命と考え運行管理者が乗務員の健康を十分にチェックし、日々の勤務予定を作成して無理のない運行計画を作成しております。また、有資格整備士による日常的な車両点検を実施し、安全な運行に万全を期しております。

⑦　ホテル等施設運営事業における事業基盤の確立

ホテル等施設運営事業における事業基盤を確立するため、当社グループネットワークの活用や、優秀な営業人材の確保によりオンライントラベルエージェントとの提携を強化し、高い客室稼働率を目指してまいります。

⑧　旅行事業に係るインフラとして関連事業の拡大

当社は、訪日されるお客様に対して、国内滞在中のホテル等を提携先から手配し提供しておりますが、安定的なホテル客室の確保や、利便性の高い商品を企画するために移動手段（貸切バス）、ショッピング（免税店）等を当社グループで内製化しインフラを構築することで、グループ全体でサービスを一元化できるよう関連事業の拡大を図ってまいります。

⑨　人材の確保・育成

当社グループの持続的な発展のためには、優秀な人材の確保が必要であります。このため、優秀な人材の採用を強化することはもちろんのこと、優秀な人材の流出を防ぐとともに、当社の成長にあわせた人事評価制度等の整備に努めてまいります。

⑩　内部管理体制の強化

当社グループは、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、求められる機能も拡大しております。財務、人事、広報、法務等、それぞれの分野でコア人材となりうる高い専門性や豊富な経験を有している人材の採用をすすめ、更なる内部管理体制の強化を図ることで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

（11） 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

① 当社の事業の内容

当社は、韓国からの日本向けインバウンド旅行商品にかかる日本国内の各種手配業務、中国、東南アジアからのインバウンド手配業務、旅行販売専用サイトの運営等を中心に以下の事業を展開しております。

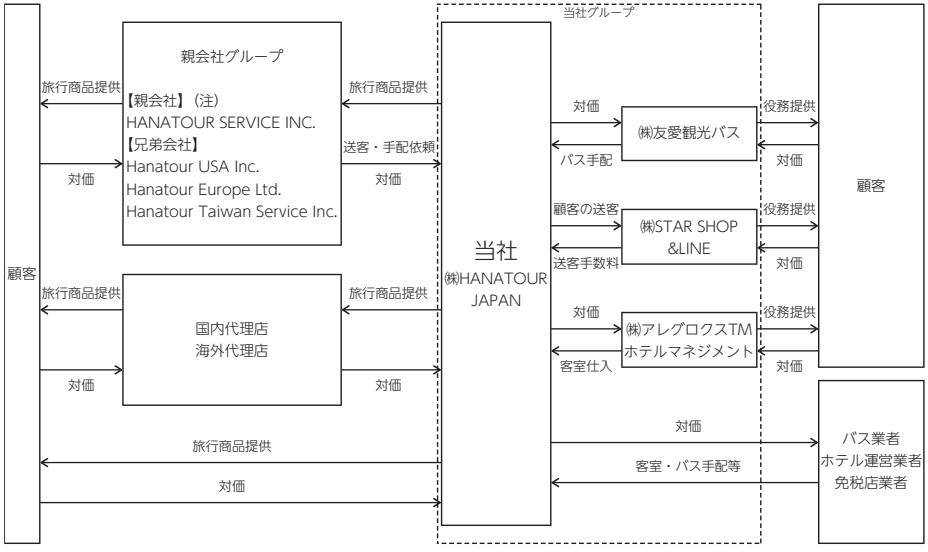
セグメント	主な事業内容	
旅行事業	韓国からのインバウンド手配旅行業	HANATOUR SERVICE INC.からの送客に対し、現地のホテル、バス、レストラン、観光地等の手配業務を行っております。 ㈱友愛観光バスとの業務提携により、各地のバス手配を行っております。 パッケージツアーのみならず、訪日個人旅行者、企業の報奨旅行等の受注型企画商品も多数取り扱っております。
	中国、東南アジアからのインバウンド手配旅行業	アジア各国からのパッケージツアー、訪日個人旅行者、企業の報奨旅行、航空券、ホテル等の手配旅行、企画商品を取り扱っております。 フィリピン、ベトナム、インド、タイ等の現地エージェントの新規開拓営業に注力しております。
	ホテル、旅館等の宿泊のみの商品の手配、販売	日本全国のホテルの仕入、年間ブロックによる客室を確保し「Japan Tomaru」により管理運営しております。
	日本現地ツアー、オプションツアー、チケット斡旋販売	各国に全国の観光地の入場券、交通パス（SUICA、KANSAI THRU PASS、SUNQパス等）等を「Japan Topken」にて販売しております。
その他	沖縄への旅行者向けにレンタカー事業を展開	沖縄にてレンタカー事業を運営しております。

② 子会社の事業の内容

当社の子会社の事業の内容は以下のとおりです。

会社名	セグメント	主な事業内容	
㈱友愛観光バス	バス事業	バス運行業務	より快適な、より安全な友愛観光バスを目標に、インバウンドを中心とした貸切観光バスの運行及び送迎バスの運行をしております。
㈱STAR SHOP&LINE	免税販売店事業	免税店「STAR☆SHOP」の運営、小売	韓国の旅行客に好まれる商品を揃えており韓国市場に特化した免税店を福岡、大阪、札幌にて運営しております。 また、空港や港、市内に近い場所に位置しておりますので、団体ツアーの利用に便利な立地で店舗を展開しております。
	バス事業	九州、関西、東京、北海道にて周遊観光バス「くるくるバス」の運営	個人旅行者をターゲットに、主に九州地域の有名観光地をバスで楽に回るシティ・観光ツアーを運行しております。 また、大阪地域や北海道の季節限定ツアーも行っております。
㈱アレグロクスTMホテルマネジメント	ホテル等施設運営事業	Tmark City ホテルの運営	「Tmark City ホテル札幌」、「Tmark City ホテル東京大森」及び「Tmark City ホテル札幌大通」の運営をしております。
HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED	その他	ソフトウエア開発	ソフトウエア開発やWebシステム開発、運用保守管理等を実施しております。

［事業系統図］



（注）親会社であるHANATOUR SERVICE INC.は当社の議決権の51.6％を保有しております。HANATOUR SERVICE INC.（韓国取引所及びロンドン証券取引所上場）は、韓国国内において旅行業を展開しており、当社と業務提携契約を締結しております。

（12） 主要な事業所（2019年12月31日現在）

① 当社

名　　称	所　在　地
本　　社	東京都港区

② 子会社

名　　称	本 社 所 在 地
㈱友愛観光バス	大阪府八尾市
㈱STAR SHOP＆LINE	福岡県福岡市博多区
㈱アレグロクスTMホテルマネジメント	東京都港区
HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED	Ho Chi Minh City、 Viet Nam

（13） 使用人の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
旅行事業	121 (10)名	15名減 (2名減)
バス事業	157 (7)	10名減 (4名増)
免税販売店事業	41 (7)	18名減 (8名減)
ホテル等施設運営事業	54 (57)	12名増 (15名増)
報告セグメント計	373 (81)	31名減 (9名増)
その他	31 (5)	10名減 (2名増)
全社（共通）	34 (2)	3名増 (2名増)
合計	438 (88)	38名減 (13名増)

（注）1．使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）にて外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている使用人数は、当社の管理部門に属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
159（17）名	13名減（2名増）	33.1歳	3.5年

（注）使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）にて外数で記載しております。

（14） 主要な借入先の状況（2019年12月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社ハナ銀行	6,472,000千円
株式会社みずほ銀行	723,328千円

2．会社の現況

（1） 株式の状況（2019年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　40,000,000株
② 発行済株式の総数　10,889,960株　（自己株式110,040株を除く）
③ 株主数　5,231名
④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
HANATOUR SERVICE INC.	5,619,700株	51.60%
李炳燦	2,070,100	19.00
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	531,341	4.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	109,933	1.00
野村證券株式会社	91,876	0.84
金英南	75,000	0.68
宗教法人南蔵院	68,300	0.62
中村春雄	41,000	0.37
イミンジュ	37,000	0.33
クレディ・スイス証券株式会社	34,100	0.31

（注）当社は自己株式110,040株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

（2） 新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

2019年３月28日開催の取締役会決議による新株予約権

① 新株予約権の払込金額　払込を要しない
② 新株予約権の行使金額　１個につき183,800円
③ 新株予約権の行使条件　(注)
④ 新株予約権の行使期間　2021年３月29日から2024年３月28日まで
⑤ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	130個	普通株式13,000株	５人

(注) 新株予約権の行使の条件については、以下の通りであります。
①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。
②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

2019年３月28日開催の取締役会決議による新株予約権

① 新株予約権の払込金額　払込を要しない
② 新株予約権の行使金額　１個につき183,800円
③ 新株予約権の行使条件　(注)
④ 新株予約権の行使期間　2021年３月29日から2024年３月28日まで
⑤ 当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	交付者数
当社使用人	50個	普通株式5,000株	３人

(注) 新株予約権の行使の条件については、以下の通りであります。
①新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要するものとする。
②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

③その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3） 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	イ ピョンチャン 李　炳燦	株式会社友愛観光バス代表取締役 株式会社STAR SHOP&LINE取締役 株式会社アレグロクスTMホテルマネジメント取締役
取締役	グォン サンホ 權　相鎬	HANATOUR SERVICE INC. 専務理事 東南アジアグローバル事業本部長
取締役	鈴木芳明	管理本部長 株式会社アレグロクスTMホテルマネジメント代表取締役
取締役	キム ヒョクジン 金　爀振	HANATOUR SERVICE INC. 専務理事 経営企画戦略本部長
取締役	キム ヨンナム 金　英南	管理本部副本部長 株式会社友愛観光バス監査役 株式会社STAR SHOP&LINE監査役 株式会社アレグロクスTMホテルマネジメント監査役
取締役	イ サンヒ 李　相姫	営業本部長
取締役	イ ミンジュ 李　珉周	経営企画室長 株式会社STAR SHOP&LINE取締役
取締役	坂本光司	社長室長 株式会社友愛観光バス取締役
取締役	イ ホンモ 李　憲模	中央学院大学教授
常勤監査役	富岡正典	
監査役	小川和洋	小川和洋会計事務所代表 東京日産コンピューターシステム株式会社社外監査役 小和コンサル株式会社代表取締役 日本金属株式会社社外取締役
監査役	鹿野建治	

（注）1．取締役の李憲模（イ　ホンモ）は、社外取締役であります。
2．監査役の小川和洋及び鹿野建治は、社外監査役であります。
3．監査役の小川和洋は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．当社は、取締役の李憲模と監査役の小川和洋及び鹿野建治を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。なお、当該責任限定契約が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　　分	員　　数	報 酬 等 の 額
取締役	7名	18,703千円
（うち社外取締役）	(1)	(1,200)
監査役	3	7,404
（うち社外監査役）	(2)	(2,400)
合計	10	26,107
（うち社外役員）	(3)	(3,600)

（注）１．取締役の支給人員は、無報酬の取締役2名を除いております。
２．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
３．取締役の報酬額は、株主総会にて決定する報酬総額（年額40,000千円）の限度内で、取締役会にて決定しております。
４．監査役の報酬額は、株主総会にて決定する報酬総額（年額10,000千円）の限度内で、監査役の協議により決定しております。

④　社外役員に関する事項

ア．社外役員の他の法人等の重要な兼職の状況等

区　分	氏　名	兼　職　先	兼職の内容
取締役	李　憲模	中央学院大学	教授
監査役	小川和洋	小川和洋会計事務所 東京日産コンピューターシステム株式会社 小和コンサル株式会社 日本金属株式会社	代表 社外監査役 代表取締役 社外取締役
監査役	鹿野建治		

（注）1．当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。
2．当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間には特別な関係はありません。

イ．当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	出席状況及び発言状況
取締役	李　憲模	当事業年度に開催された取締役会13回中11回に出席し、日韓両国の情勢等についての深い知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案を行っております。
監査役	小川和洋	当事業年度に開催された取締役会13回中12回に、また、監査役会12回中11回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案を行っております。また、監査役会において、内部監査について適宜、発言を行っております。
監査役	鹿野建治	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会12回の全てに出席いたしました。長年に亘る企業経営者としての豊富な経験から、幅広い見識をもって取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提案を行っております。また、監査役会において、内部監査について適宜、発言を行っております。

（4） 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32,000千円

（注）1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**12,362,296**	**流動負債**	**9,487,990**
現金及び預金	10,712,885	営業未払金	336,625
売掛金	841,235	短期借入金	7,695,328
商品	67,750	1年内償還予定の社債	100,000
前渡金	286,243	1年内返済予定の長期借入金	104,172
その他	458,042	未払金	110,576
貸倒引当金	△3,861	未払法人税等	173,251
固定資産	**7,940,109**	リース債務	406,268
有形固定資産	**6,354,830**	その他	561,767
建物及び構築物	435,282	**固定負債**	**5,958,751**
機械装置及び運搬具	37,784	社債	130,000
土地	668,963	長期借入金	484,389
リース資産	4,930,421	リース債務	5,185,603
その他	282,378	長期未払金	104,927
無形固定資産	**165,755**	その他	53,831
投資その他の資産	**1,419,522**	**負債合計**	**15,446,741**
その他	1,430,027	**(純資産の部)**	
貸倒引当金	△10,504	**株主資本**	**4,823,807**
		資本金	**1,022,000**
		資本剰余金	**966,999**
		利益剰余金	**3,039,126**
		自己株式	**△204,318**
		その他の包括利益累計額	**1,286**
		為替換算調整勘定	**1,286**
		新株予約権	**30,570**
		純資産合計	**4,855,663**
資産合計	**20,302,405**	**負債純資産合計**	**20,302,405**

連結損益計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**6,593,591**
売上原価		**2,184,565**
売上総利益		**4,409,025**
販売費及び一般管理費		**4,138,662**
営業利益		**270,362**
営業外収益		
受取利息	73,585	
補助金収入	12,728	
その他	16,673	**102,987**
営業外費用		
支払利息	170,651	
為替差損	565,693	
その他	6,477	**742,822**
経常損失		**369,471**
特別利益		
固定資産売却益	326,853	
その他特別利益	30,270	**357,123**
特別損失		
固定資産売却損	54,058	
減損損失	110,759	
投資有価証券評価損	49,999	
過年度消費税等追徴税額	105,113	
事業構造改善費用	211,347	
その他特別損失	20,090	**551,368**
税金等調整前当期純損失		**563,717**
法人税、住民税及び事業税	175,172	
法人税等調整額	27,016	**202,188**
当期純損失		**765,906**
非支配株主に帰属する当期純損失		—
親会社株主に帰属する当期純損失		**765,906**

連結株主資本等変動計算書

(2019年１月１日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,022,000	966,999	4,022,832	△204,226	5,807,605	1,472	1,472
当期変動額							
剰余金の配当			△217,799		△217,799		
親会社株主に帰属する当期純損失			△765,906		△765,906		
自己株式の取得				△92	△92		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△186	△186
当期変動額合計	—	—	△983,705	△92	△983,798	△186	△186
当期末残高	1,022,000	966,999	3,039,126	△204,318	4,823,807	1,286	1,286

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,356	5,811,435
当期変動額		
剰余金の配当		△217,799
親会社株主に帰属する当期純損失		△765,906
自己株式の取得		△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,213	28,026
当期変動額合計	28,213	△955,771
当期末残高	30,570	4,855,663

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**10,214,431**	**流動負債**	**8,047,170**
現金及び預金	9,256,010	営業未払金	288,288
売掛金	570,812	短期借入金	7,432,000
リース投資資産	12,099	1年内償還予定の社債	40,000
前渡金	279,189	1年内返済予定の長期借入金	33,324
前払費用	45,043	リース債務	152,807
未収収益	16,273	未払金	2,090
1年内回収予定の長期貸付金	21,999	未払費用	74,003
その他	14,804	前受金	2,189
貸倒引当金	△1,803	預り金	21,098
固定資産	**1,429,119**	その他	1,367
有形固定資産	**707,996**	**固定負債**	**350,589**
建物	330,721	社債	40,000
構築物	1,444	長期借入金	297,279
機械及び装置	2,795	資産除去債務	13,310
車両運搬具	2,494	**負債合計**	**8,397,760**
工具、器具及び備品	9,226	**(純資産の部)**	
土地	231,776	**株主資本**	**3,215,220**
リース資産	129,537	**資本金**	**1,022,000**
無形固定資産	**144,803**	**資本剰余金**	**966,999**
商標権	736	資本準備金	922,000
ソフトウエア	79,754	その他資本剰余金	44,999
ソフトウエア仮勘定	64,312	**利益剰余金**	**1,430,540**
投資その他の資産	**576,320**	利益準備金	25,000
投資有価証券	0	その他利益剰余金	1,405,540
関係会社株式	265,806	繰越利益剰余金	1,405,540
長期貸付金	172,333	自己株式	△204,318
その他	147,433	**新株予約権**	**30,570**
貸倒引当金	△9,252	**純資産合計**	**3,245,790**
資産合計	**11,643,551**	**負債純資産合計**	**11,643,551**

損 益 計 算 書

(2019年 1 月 1 日から
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金	額
売上高		**1,353,508**
売上原価		**78,652**
売上総利益		**1,274,856**
販売費及び一般管理費		**1,226,005**
営業利益		**48,851**
営業外収益		
受取利息	75,937	
補助金収入	15,282	
その他	4,253	**95,474**
営業外費用		
支払利息	101,861	
為替差損	560,232	
その他	426	**662,520**
経常損失		**518,195**
特別利益		
固定資産売却益	3,358	
和解金収入	30,270	**33,628**
特別損失		
減損損失	11,293	
投資有価証券評価損	49,999	**61,293**
税引前当期純損失		**545,859**
法人税、住民税及び事業税	16,812	
法人税等調整額	15,802	**32,614**
当期純損失		**578,474**

株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から
2019年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,022,000	922,000	44,999	966,999	25,000	2,201,813	2,226,813	△204,226	4,011,586
当期変動額									
剰余金の配当						△217,799	△217,799		△217,799
当期純損失						△578,474	△578,474		△578,474
自己株式の取得								△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△796,273	△796,273	△92	△796,365
当期末残高	1,022,000	922,000	44,999	966,999	25,000	1,405,540	1,430,540	△204,318	3,215,220

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,356	4,013,943
当期変動額		
剰余金の配当		△217,799
当期純損失		△578,474
自己株式の取得		△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,213	28,213
当期変動額合計	28,213	△768,152
当期末残高	30,570	3,245,790

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月14日

株式会社ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮ
　取締役会　御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　遠　藤　康　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　橋　篤　史　㊞

当監査法人は、会社法第444 条第4 項の規定に基づき、株式会社ＨＡＮＡＴＯＵＲ ＪＡＰＡＮの2019 年1 月1 日から2019 年12 月31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月14日

株式会社 ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮ
　取締役会　御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　遠　藤　康　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　橋　篤　史　㊞

当監査法人は、会社法第436 条第2 項第1 号の規定に基づき、株式会社ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮの2019 年1 月1 日から2019 年12 月31 日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④　事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年２月14日

株式会社ＨＡＮＡＴＯＵＲ　ＪＡＰＡＮ　監査役会

常勤監査役　富　岡　正　典　㊞

社外監査役　小　川　和　洋　㊞

社外監査役　鹿　野　建　治　㊞

（注）監査役小川和洋及び監査役鹿野建治は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

第15期の期末配当につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と財務基盤の強化のための内部留保とのバランスを保ちながら、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とすることから1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

1．配当財産の種類
　金銭といたします。
2．配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき金20円
　総額　　217,799,200円
3．剰余金の配当が効力を生じる日
　2020年3月30日

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役富岡正典氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、犬塚重夫氏は富岡正典氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（フリガナ） （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
犬塚重夫（イヌヅカシゲオ） （1956年９月30日）	1981年４月　大東京火災海上保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)入社 2017年４月　当社入社 2017年７月　当社内部監査室長就任(現任)	100株

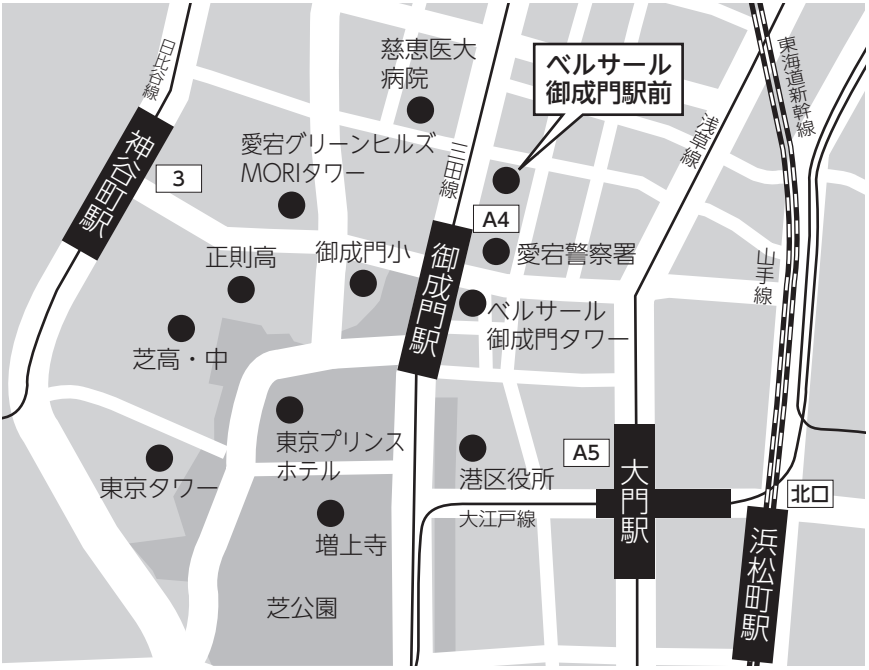
（注）候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都港区新橋六丁目17番21号
住友不動産御成門駅前ビル１階
ベルサール御成門駅前
TEL　03-3578-7072

開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意願います。



（アクセス）
「御成門駅」A4出口徒歩1分（三田線）
「大門駅」A5出口徒歩9分（大江戸線・浅草線）
「浜松町駅」北口徒歩10分（JR線・東京モノレール）
「神谷町駅」3番出口徒歩10分（日比谷線）

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。